

実践ノート

特別支援学級における学校作業療法 ― 学内連携から地域連携へと広がった実践 ―

池田 千紗¹⁾ 中島そのみ²⁾
小玉 武志³⁾ 山下 公司¹⁾ 仙石 泰仁²⁾

要旨：

学校作業療法では教員が作業療法士からの助言を学校内外で共有することが課題となっている。そこで特別支援学級に対する学校作業療法の実践から、学校内連携および地域連携へ働きかけた取り組みを報告する。筆者が実践した2年間の学校作業療法では、学校訪問による児童の観察評価と学級担任全員が参加する話し合い、教育目標に沿った指導方法の提案、作業療法士が作成した資料の活用により、支援学級の希望に沿った取り組みができる学校内のシステムが構築された。また長期休みを利用した児童の個別評価、保護者との面談、関係機関への紹介状や直接連絡による情報提供で、地域連携に関する教員の知識や技術の向上に寄与できたと考えられた。

キーワード：特別支援教育，外部専門家，学校作業療法

はじめに

特別支援教育において教員が専門家と連携して課題を解決することが大きな教育的効果につながることを指摘され¹⁾、作業療法士（以下、OT）等の外部専門家は教員と相談しながら課題を評価、整理し、解決に向けて支援を行う²⁾³⁾。最近では保育所等訪問支援といった福祉サービスの一環で学校訪問を行い、OTが教員と連携する機会も増えており、本報告では学校内で行うOTの取り組みを学校作業療法（以下、学校OT）⁴⁾と総

称する。

学校OTの実践では、児童の適応行動を引き出した事例や⁵⁾、学習障害児の学習への動機づけを高めた事例が報告されており⁶⁾、課題としては、事例に関わる全職員へ支援方法を周知することの難しさが挙げられている⁵⁾⁶⁾。また、教員には外部専門家の助言を保護者や福祉事業所等に伝えることが求められるが⁷⁾、外部機関と情報共有していないことや、外部機関にとって必要な情報がわからないと感じている教員が多く、限られた時間で、効果的に情報共有する方法の検討が急がれる⁸⁾²⁾。

筆者が実践する学校OTでは特別支援学級に在籍する全ての児童生徒に対する指導方法や授業内容について助言を行ってきた。保育所等訪問支援は保護者からの依頼で実践できる1事例に対する

1) 北海道教育大学札幌校特別支援教育専攻
2) 札幌医科大学保健医療学部作業療法学科作業療法学第二講座
3) 北海道済生会みどりの里

学校OTであるが、最近では学級や学校全体で外部専門家を活用する取り組みが進められている⁹⁾。このような取り組みは広がっていくと考えられ、外部専門家との連携を教員が学校内外で有効に活用できるように、外部専門家には学校内連携だけでなく地域連携への働きかけが求められる。

目 的

本報告は、筆者が取り組んでいるA市立の小学校特別支援学級（文部科学省が定める障害種は自閉症・情緒障害者、知的障害者）（以下、B学級）での学校OTの実践から、学校内連携および地域連携への働きかけについて考察することを目的とする。報告に際し筆者所属機関の研究倫理委員会の承諾の下、教員、事例の保護者、事例に対して口頭及び書面で倫理的事項についての説明を行い、同意を得ている（北教大研倫2020121009）。開示すべき利益相反はない。

1. 実践1年目：学校内連携への働きかけ

1-1) 学校訪問

筆者は大学に所属し、教育機関から直接相談を受けて学校訪問を行っている。本実践ではB学級の教員から学期に1回ずつの支援依頼があり、無償で年3回の学校訪問を行った。教員には事前に筆者が作成したOTカルテに児童に関する事項を記入してもらい、教員が相談したいことの一覧表を作成した。在籍する児童17名個々の運動指導についての相談に加え、「朝の運動」「体育」「遊びの指導」の授業への助言を求められた。

学校訪問では、中休みから放課後まで指導方法や指導環境の観察を行った。授業中に児童の姿勢の調整や教具の位置の変更を提案する際は、授業の流れを止めないように授業を進めている教員に直接声を掛けるのではなく、特別支援教育コーディネーターに許可を得て実施した。

1-2) 教員との話し合い

話し合いの時間は放課後に設定し、全担任教員

に参加してもらい、授業の様子を撮影した動画を見ながら、児童のどのような様子からOT評価を行ったのかを伝え、児童の課題の原因として考えられることを複数挙げるように努めた。教員から児童の他の場面や家庭での様子について情報を得て、OT評価と一致するか、教員と共に確認した。

指導方法を提案する際は、教員から学校にある道具や使用する教室、児童が取り組みやすい声掛けや環境設定について情報を得て、準備の負担が少なく、すぐに実践できるような形で提案すること、これまでの指導方法をステップアップさせる形で提案することを心がけた。例えば、「朝の運動」や「遊びの指導」では、使用できる教室が体育館の場合とプレールームの場合があることを確認し、それぞれの環境に合わせた指導方法を提案した。加えて、各学校で年度毎に行われている教育目標に沿った指導方法を提案することで、学校全体で指導の必要性を共有しやすいと考え、本実践ではA市の教育委員会が設定した重点課題「健やかな体の育成」を軸に提案を行った。

「朝の運動」や「体育」では学級全体で取り組みやすい運動として、音楽に合わせて四つ這い、高這いを行う「さくら・さくらんぼ体操¹⁰⁾」を提案した。教員から「高学年では楽しく取り組むことが難しい」という意見があったため、リトミックの要素を取り入れゲーム感覚で楽しめる工夫はできないかと提案した。教員から「体育館やプレールームにはピアノがあるのでリトミックは取り入れやすい」という意見が出たので、リズムに合わせて動きの速度を変える、ストップ&ゴーの要素を取り入れる、といった指導方法を提案した。

「遊びの指導」ではスクーターボードを使う遊びを提案した。教員から「購入する予算がないので手作りできないか」と相談されたので、スクーターボードの写真を見せながらキャストの大きさや安全性について説明した。教員はその場ですぐに管理職と話し、近隣の小学校から廃棄する机の天板を引き取り、学校用務員に依頼してスクー

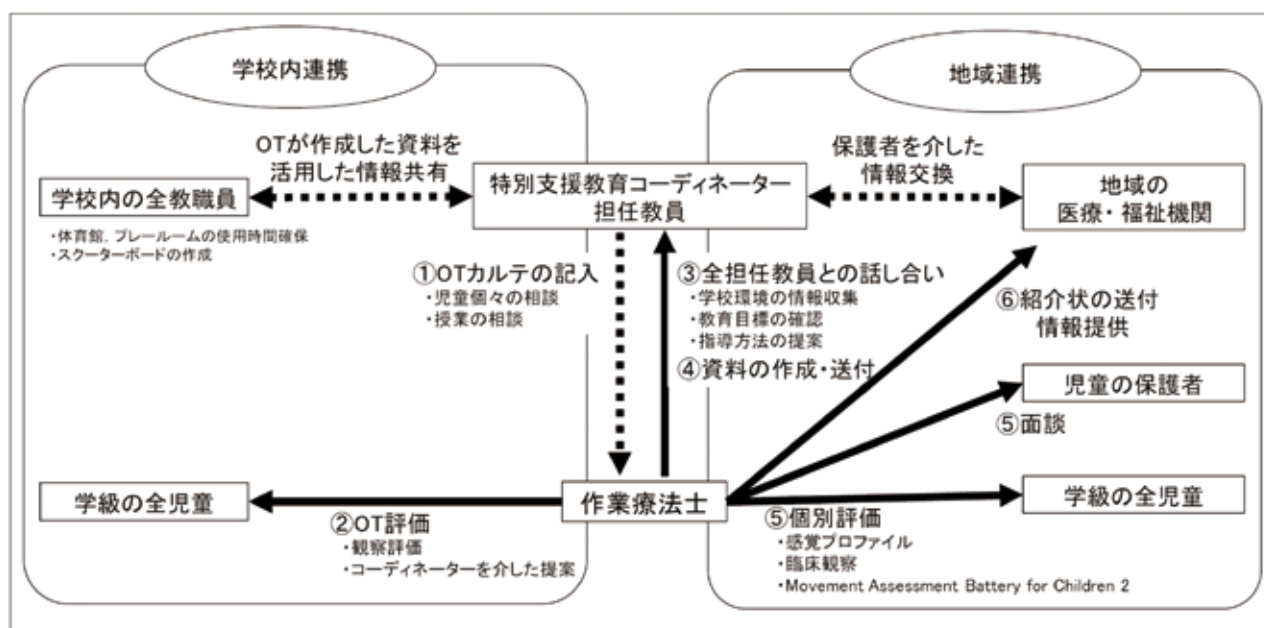


図1 特別支援学級での実践の流れ（1年目：①～④，2年目：⑤～⑥）

実践→はOTによる取り組みを示す。破線→は特別支援教育コーディネーターや担任教員による取り組みを示す

学校内連携ではOTによる児童の観察評価を行い、教員との話し合いの内容をまとめた資料が活用された。

地域連携ではOTによる児童の個別評価や保護者との面談、関係機関への情報提供を行い、教員に連携方法を示した。

ターボードを作成することとなった。

1-3) 資料の作成

OT評価と提案した指導方法をまとめた資料を後日作成して送付し、学校内でOTの提案を共有する際に活用して欲しい旨を伝えた。資料には児童の課題とその原因を提示し、提案した指導方法をイラストや写真を用いてまとめ、児童に見せながら実践できるように工夫した。また資料が多いと読んだり共有したりするのに負担がかかることを踏まえ、児童1名につきA4サイズ用紙の半ページ程度に収まるようにポイントを絞って記載することで、短時間で資料を作成できるようにした。

教員から、OTの提案を管理職と共有し、毎朝同じ時間に運動に取り組めるように体育館やプレールームの使用時間を学校内で調整したと報告があり、B学級の希望に沿った取り組みができる学校内のシステムが構築された。

1-4) 教員の学校OTや指導に対する考え方の変化

年3回の学校訪問を終えて、教員からは「OTには運動のことしか相談できないと思っていた

が、話し合いの中で児童の情緒、家庭生活についても話題が出て、他の気になることも相談できると感じた」、 「運動指導は、直接運動するだけでなく、遊びや生活動作の中で行うことで楽しめることがわかった」といった感想が聞かれた。また「学校だけで支援することに限界を感じることもあり、家庭や他機関との連携について相談したい」といった希望も聞かれた。

2. 実践2年目：地域連携への働きかけ

OTとの協働により児童の変化を感じた教員の働きかけで、教育委員会の許可を得て有償（交通費）で年3回の学校訪問を行った。教員からは、行動や心理面が気になる児童や保護者との関わりについて助言を求められるようになった。行動や心理面には感覚特性の影響がある可能性を伝え、感覚プロファイルを用いた評価を実施し、配慮事項を話し合った。

また、教員は複数の児童について個別支援の必要性を考えており、保護者からも希望があったこ

とから、長期休みに児童の個別評価（臨床観察、MABC-2）と保護者面談を行い、医療・福祉機関の利用が必要と考えられる場合は紹介状の作成、筆者が直接連絡して情報を提供するといったコーディネートを行った。紹介状の内容や直接連絡して伝える情報は事前に教員に書面で説明し確認してもらった。医療・福祉機関は、筆者主催の勉強会や作業療法県士会の研修会等で筆者と関わりのある施設を紹介した。筆者と施設の支援者が日常的に連絡を取ったり顔を合せたりする機会があったため、スムーズな情報提供を行うことができた。

例えば教員と保護者から構音について相談のあったC児は、医療・福祉機関での支援を受けていなかった。医療機関は診察までの待機期間が長かったため、言語聴覚士が管理者を務める放課後等デイサービスに個別支援を受けられるか問い合わせ、紹介状としてOT評価をまとめた文書を作成し、教員を介して保護者に送付した。C児は放課後等デイサービスの利用を開始し、保護者を介して学校と福祉機関で情報交換を行うようになった。

D児は協調運動の苦手さが顕著で、教員からは運動参加を促す手立て、保護者からは医療機関で専門的な支援を受ける必要性を相談され、長期休みにD児の個別評価と保護者面談を行った。紹介した医療機関の診察枠が空き、すぐ受診できるようになったため、初診までに情報提供が間に合うように、保護者の了承を得てからOT評価をまとめた文書と感覚プロファイルの結果を医療機関に直接送付した。D児はDCDと診断されOTの個別支援開始となり、保護者を介して学校と医療機関で情報交換を行うようになった。

このように、OTの役割は教員と保護者が児童の課題を確認し共通の目標を持つ機会をつくることや、地域の医療・福祉機関と連携するための橋渡しを行うことへと広がった。

考 察

1. 学校内連携への働きかけ

教員とOTとの連携には継続した関わりや話し合いの時間の確保が求められるが¹¹⁾、本報告で紹介した実践では年3回の継続した学校訪問を行い、毎回放課後の時間に話し合いの時間を設けたことで学級の全教員が参加することができた。

話し合いでは、児童に対する教員の見立てとOT評価が一致するか確認する中で、児童のニーズや課題について教員間で共通の認識を形成できたと考える。指導方法を提案する際は学校にある道具や児童が取り組みやすい環境について情報を得たり、学校が取り組む教育の重点についても言及したことで、教員同士が道具の活用方法や環境設定を考えたり、指導時間の確保について話し合う場としても活用されたと考える。特別支援学級は複数担任制であり、チームワークを向上させるためのコミュニケーションの重要性が指摘されている¹²⁾。教員同士のコミュニケーションを図る機会と学校OTとの情報共有の機会を合同で行うことで、学校内連携を促す一助になると考えられる。

また本実践ではOTが作成した資料が学校内連携に有効に働き、教員が資料を活用してOTからの提案を管理職と共有したことで、毎朝の指導の場を確保できるように学校全体での調整が図られた。外部専門家を活用しやすい学校内のシステムを構築していくためには、コーディネーターが外部専門家の助言内容を学校内で共有する工夫が重要であり⁷⁾、OTが助言内容をまとめた資料も有用であったと考える。

2. 地域連携への働きかけ

本実践では、教員が家庭との連携を重視していたため、児童の個別評価や保護者との面談を学校内で実施することに積極的であり、教員と保護者が児童の課題について考え、共通の目標を持つ機会をつくることができた。また本実践1年目は、教員からの相談は運動指導が主だったが、OTが

児童の家庭生活についても情報収集を行い、生活動作の中での指導アイデアを提供したことで、教員から保護者や他機関との連携についても相談されるようになったと考える。

このような教員のニーズに合わせて地域の医療・福祉機関と連携するための橋渡しを行うことができたのは、学校に関わる専門家の専門性である「医療・関係機関との連携の窓口となり、教員や保護者のニーズに合わせた対応を行うこと¹³⁾」を実践できた成果であると考え。本実践では、保護者や教員だけでは専門的な支援を受けられる施設を見つけることが困難だったが、OTが地域の福祉機関について情報を得ていたことで、ニーズに合わせた施設を紹介できた。学校OTを行う際、児童や保護者が利用できる地域資源について理解しておくことで地域連携に寄与できると考える。

また「医療機関での専門的な指導や助言を教員や保護者に理解しやすいように説明すること¹³⁾」も専門家の専門性であるが、本実践では、学校OTで得られた情報を医療・福祉機関に提供したことで、同じ専門職として学校での様子をわかりやすく伝えることができ、円滑な連携を促すことができたと考える。外部専門家が関係機関と共有すべき情報をまとめて連携方法を示していくことで、限られた時間で効果的に情報交換や情報共有を行うことができ、地域連携の一助となると考える。

おわりに

学校全体で特別な教育的ニーズのある児童生徒に対する学びの場を保障していくことが喫緊の課題であり、学校OTの取り組みは広がっていくと考えられる。実践するOTには学校内連携のシステム構築や地域連携を促進する実践が求められる。

引用文献

1) 中央教育審議会：チームとしての学校の在り

方と今後の改善方策について（答申）2015.
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1365657.htm（参照2023-03-20）。

- 2) 霜田浩信，星野常夫，須田孝，他：外部専門家による特別支援学校との連携の効果。文教大学教育学部教育学部紀要42：103-113，2008。
- 3) 武田薫，斎藤孝，新井敏彦，他：特別支援教育における学校コンサルテーションの充実に向けて～コンサルタントが抱く困難性と求められる専門性～。秋田大学教育学部教育実践研究紀要35：79-85，2013。
- 4) 仲間知穂：学校作業療法の実践。作業療法の実践と科学3（4）：74-80，2021。
- 5) 倉澤茂樹，立山清美，塩津裕康，他：問題行動を呈する児童への作業療法士による学校コンサルテーション。作業療法40（3）：359-369，2021。
- 6) 倉澤茂樹，立山清美，丹葉寛之，他：不器用さを呈する学習障害児への作業療法士による学校コンサルテーション。作業療法39（5）：605-615，2020。
- 7) 和田充紀，幅裕子：外部専門家としての作業療法士の助言を学校・家庭・地域で活用するための一考察。とやま発達福祉学年報11：43-49，2020。
- 8) 池田千紗：MTDLPを活用した学校内外の連携を促す学校作業療法の実践。作業療法ジャーナル5（1）：10-15，2023。
- 9) 都立特別支援学校知的障害教育外部専門員設置要項。
<http://www.hamura-sh.metro.tokyo.jp/site/zen/content/000113747.pdf>（参照2023-04-10）
- 10) 斎藤公子：改訂版さくら・さくらんぼのリズムとうた第5版，群羊者，2018，pp.33-48。
- 11) 古山千佳子，高木雅之，吉岡和哉：特別支援学校における教員と作業療法士の連携－教員

へのアンケート調査より－. 人間と科学 県
立広島大学保健福祉学部誌18 (1), 79-88,
2018.

- 12) 宮野雄太：研究係の立場から知的障害特別支援学校教員の協働場面に対する介入――事例継続検討プログラム「5分間ミーティング」の導入を通して－. 特殊教育学研究59 (1), 37-46, 2021.
- 13) 古川章子：北海道の自立活動教諭の導入の背景とその専門性－北海道の肢体不自由児の療育と教育の変遷から－. 北海道大学大学院教育学研究紀要137, 145-169, 2020.

School Occupational Therapy in Special Needs Classes - Practice Expanded from Intramural Collaboration to Regional Collaboration -

Ikeda Chisa ¹⁾ Nakajima Sonomi ²⁾
Kodama Takashi ³⁾ Yamashita Kouji ¹⁾ Sengoku Yasuhito ²⁾

1) Ikeda Chisa, Yamashita Kouji, Hokkaido University Of Education Special Needs Education Course

2) Nakajima Sonomi, Sengoku Yasuhito, Department of Occupational Therapy, School of Health Sciences, Sapporo Medical University

3) Kodama Takashi, Hokkaido Saiseikai Midori-no-Sato

Abstract

In school occupational therapy, it is a challenge for teachers to share advice from occupational therapists both inside and outside the school. This paper reports on the practice of school occupational therapy for special-needs classes and the efforts made to promote collaboration within the school and with the local community. In the two years of school occupational therapy that the author practiced, a system within the school was constructed to enable efforts in accordance with the wishes of the support class through observation and evaluation of the children by visiting the school, discussions involving all classroom teachers, proposals for teaching methods in line with educational goals, and the use of materials prepared by the occupational therapist. In addition, individual evaluation of children during long vacations, interviews with parents, and provision of information through letters of introduction and direct contact with related organizations contributed to the improvement of the knowledge and skills of teachers regarding community cooperation.

Key words : Special Needs Education , External Experts , School Occupational Therapy